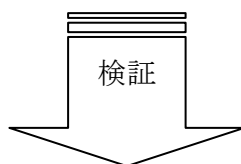


第 4 次総合計画策定にかかる将来人口推計

／1. 第3次総合計画の検証

【第3次総合計画（平成13年度～22年度）の人口フレーム】

- ・人口フレームは平成22年における人口として当面8,000人と設定。
- ・村としての最終目標人口を11,000人と設定。
- ・現実の動きを見ながら柔軟に対応していく。



<検証結果>

- 平成13年3月末当時の総人口が7,141人、10年後の平成22年3月末の総人口が6,336人で805人減少している。
- 第3次総合計画の人口フレームとしての「当面、目標8,000人」については達成できていない。

／2. 本村を取り巻く環境

- ・本村のみならず日本全土が人口減少社会に突入。
- ・本村においても今後も引き続き人口減少が続くと予測。
- ・人口減少の一方で世帯数が増加。
- ・人口構成では、高齢人口（65歳以上）の増加と生産年齢人口（15歳～64歳）の減少が同時に進むと予測。（少子高齢化の進展）

／3. 本村の人口等推移

①人口減少等の推移

国勢調査による人口の推移は、昭和60年にピークを迎え、それ以降は減少の傾向が続いています。昭和60年から平成17年の20年間で1,159人減少し、人口減少率は約15%となっています。

国勢調査における年齢別の人口割合は、年少人口（0～14歳）が減少し、老年人口（65歳以上）は増加しています。特に老年人口の割合は、平成17年当時と比較すると、大阪府内が18.5%となっているのに対し、村では24.3%となっており、これは岬町に次いで2番目に高い率となっています。

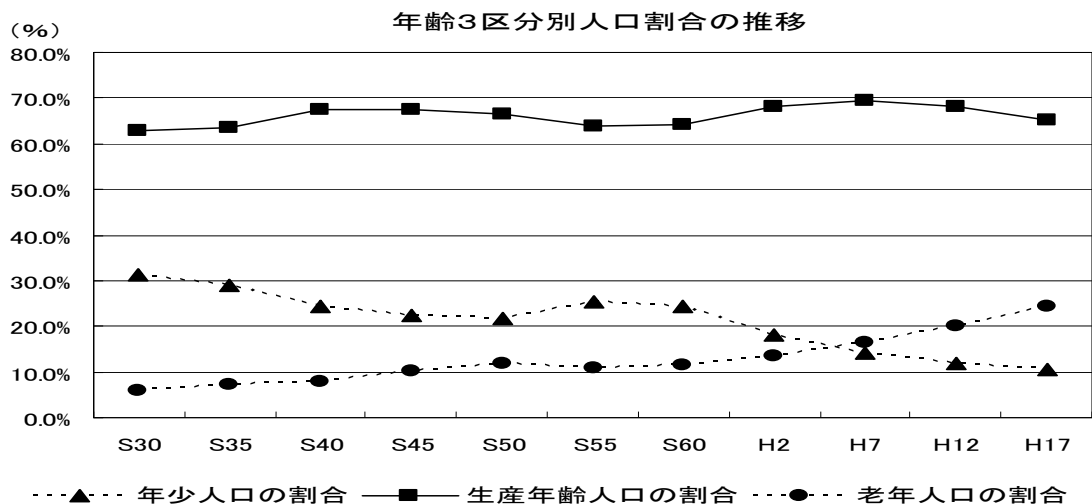
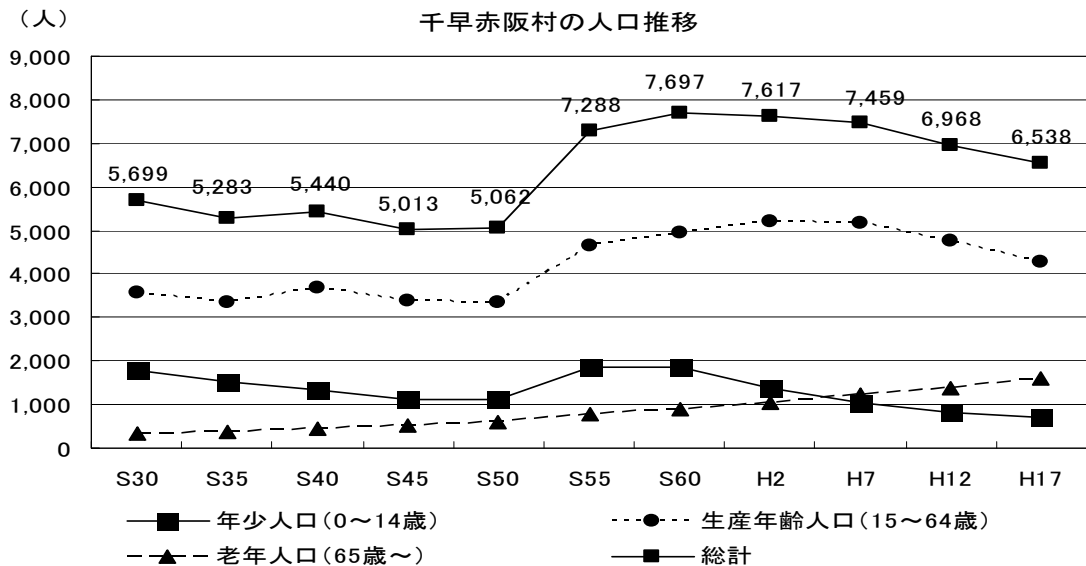
【年齢別人口、世帯数の推移】（国勢調査）

年/項目	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
年少人口（村）	1,787	1,532	1,334	1,116	1,099	1,846	1,873	1,389	1,050	825	690
生産年齢人口（村）	3,575	3,361	3,671	3,385	3,362	4,660	4,942	5,193	5,176	4,755	4,262
老年人口（村）	337	390	435	512	601	782	882	1,035	1,233	1,388	1,586
総計	5,699	5,283	5,440	5,013	5,062	7,288	7,697	7,617	7,459	6,968	6,538

年少人口の割合（村）	31.4%	29.0%	24.5%	22.3%	21.7%	25.3%	24.3%	18.2%	14.1%	11.8%	10.6%
生産年齢人口の割合（村）	62.7%	63.6%	67.5%	67.5%	66.4%	63.9%	64.2%	68.2%	69.4%	68.2%	65.2%
老年人口の割合（村）	5.9%	7.4%	8.0%	10.2%	11.9%	10.7%	11.5%	13.6%	16.5%	19.9%	24.3%
世帯数（戸）（村）	2,172	2,172	2,189	2,186	2,191	2,200	2,216	2,214	2,237	2,283	2,122
人口密度（人/㎢）（村）	153.5	142.3	146.5	135	136.3	196.3	205.9	203.8	199.5	186.4	174.9

年少人口の割合（府内）	29.8%	25.6%	22.9%	23.9%	25.6%	24.4%	21.3%	17.2%	15.0%	14.2%	13.7%
生産年齢人口の割合（府内）	66.1%	70.2%	72.5%	70.9%	68.3%	68.3%	70.3%	72.7%	72.9%	70.7%	67.1%
老年人口の割合（府内）	4.1%	4.3%	4.6%	5.2%	6.0%	7.2%	8.3%	9.7%	11.9%	14.9%	18.5%

※年少人口は0～14歳、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上のことをいいます。



②出生数の推移

過去10年間の本村の出生数は、年々ばらつきがありますが、10年前の平成11年度の出生率を比較すると、大阪府内は10.2人であるのに対し、村では4.5人となっており、約半分の出生率しかありません。また、合計特殊出生率でも大阪府内の合計特殊出生率を下回っている状況です。

【出生数と出生率、合計特殊出生率の推移】（住民基本台帳）

年/項目	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人口（村）	7,044	6,968	6,866	6,739	6,616	6,570	6,538	6,426	6,301	6,207
出生数（村）	32	42	31	39	27	34	22	41	27	40
出生率（村）	4.5	6.0	4.5	5.8	4.1	5.2	3.4	6.4	4.3	6.4
合計特殊出生率（村）	0.77	1.08	0.68	0.97	0.91	0.82	0.60	1.06	0.70	1.12

出生数（府内）	88,385	88,163	86,000	83,883	81,001	79,719	76,111	77,641	70,283	72,930
出生率（府内）	10.2	10.2	9.9	9.7	9.4	9.2	8.8	9.0	8.1	8.4
合計特殊出生率（府内）	1.28	1.31	1.24	1.22	1.20	1.20	1.21	1.22	1.24	1.28

※人口は、毎年10月1日現在によるもの。人口動態統計より。

※出生数は、毎年1月～12月末までに出生届があったもの。人口動態統計より。

※出生率は、人口1,000人当たりの率。

※合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの。

村子育て支援計画(前期・後期)より。平成16年は人口動態統計から算出。

／4. 今後の人口推計（コホート法：年齢階層別推計）

- ・資料2-1を参照

／5. 第4次総合計画における将来目標人口の設定

①目標設定の視点

- ・今後の人口減少を踏まえると、将来の目標人口について今以上の人口増加は困難である。
- ・健全かつ持続的な発展的をするため、現在の人口減少に歯止めをかける必要があり、どの程度食い止めるのかを検証する必要がある。
- ・定住人口が減少する中、単に定住人口の減少が「むらの活力」の低下につなげるのではなく、地域資源などの循環により「むらの活力」を維持、充実させる必要がある。
- ・「むらの活力」の維持や充実を図るためには、交流人口や活動人口の考えを取り入れ、それらを増加させることにより、「むらの活力」の維持、充実につなげることが大事である。また、交流人口などの増加により将来的に定住人口につなげるような手法の検討も必要である。
- ・社会経済情勢が目まぐるしく動く中、計画期間において急激な人口増加要因などが発生した場合、目標人口が定着したものになれば融通が利かなくなる恐れがあるため、目標人口を設定するものの、「社会経済情勢に応じ、柔軟に対応する。」など柔軟な対応としておくことが必要である。

②将来目標設定の表記案

第4次総合計画における将来目標人口の表記案

- ・本村のみならず日本全土が人口減少社会に突入しています。
- ・本村においても今後も引き続き人口減少が続くと予測されます。
- ・過去5年間の人口推移をもとに推計すれば、10年後の人口は約5,400人程度になると推計されます。(平成22年現在と比べ約1,000人減少)
- ・人口減少の一方で世帯数が増加し、人口構成では、高齢人口(65歳以上)の増加と生産年齢人口(15歳～64歳)の減少が一層進むことが予測されます。(さなる少子高齢化の進展)
- ・人口減少社会において、本村が健全かつ持続的な発展をするためには、まず人口減少に歯止めをかけることが必要です。

将来目標人口の設定

- ・社会経済情勢などの動きに応じ、柔軟に対応していくものとします。
- ・定住人口の減少が予想される中、「むらの活力」の維持・充実を図るため、それらを補完するものとして交流人口の増加をめざし、村域の活性化を図ります。